

衛 生 費

各種医療対策，精神衛生等の諸施策，し尿，ごみ等一般廃棄物の収集，処理，公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 89

障害福祉課

こころの健康支援センターの運営		拡充		27年度	98,326
精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう，こころの健康支援センターにおいて，相談や本人活動支援機能，普及啓発・予防，デイサービス等の事業を引き続き実施します。また，自立訓練（生活訓練）事業を新たに開始し，精神障害者の社会復帰支援の充実を図ります。				26年度	71,536
				増 減	26,790
		○こころの健康支援センター業務委託料	91,164	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	38,617
○業務委託（清掃，設備等保守点検，植木剪定）	6,907	35,000			
○修繕料	108	24,709			
○消耗品費	147	110			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					110

No. 90

施策09障害者福祉の充実 No.41発達障害者支援体制整備推進事業

障害福祉課

発達障害者支援体制整備推進事業				27年度	10,000	
発達障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう，社会生活への適応のために必要な訓練や生活支援，就労準備支援，家族等との相談及び助言その他の支援を実施します。				26年度	10,000	
				増 減	0	
		○発達障害者支援体制整備事業委託料	10,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	5,000	
		5,000				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					22	

No. 91

健康推進課

特定不妊治療費用の助成				27年度	1,200	
高額な治療費のかかる特定不妊治療について，経済的負担の軽減を図るため，東京都が実施している特定不妊治療費助成制度に加えて，治療費の一部を助成します。				26年度	900	
				増 減	300	
		○特定不妊治療費用助成金	1,200	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	1,200	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					5	

No. 92

健康推進課

休日夜間急患診療事業の実施				27年度	33,254
土曜日，日曜日，祝日及び年末年始の準夜間に，急病患者のため，調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。				26年度	32,854
				増 減	400
		○夜間急患診療委託料	32,974	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	1,335
○その他諸経費	280	8,000			
		23,919			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					107


No. 93

健康推進課

小児初期救急平日準夜間診療の推進				27年度	7,516	
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を狛江市と共同で，東京慈恵会医科大学附属第三病院にて実施し，救急医療体制を充実します。				26年度	7,603	
				増 減	▲ 87	
		○小児初期救急診療委託料	7,516	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,551	
		3,965				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					18	


No. 94 施策12生涯を通じた健康づくり No.49がん検診の充実

健康推進課

がん検診の充実		拡充	27年度	539,725
35～55歳の5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮頸がん検診を実施し、該当しない30歳以上の方については、申込制検診も実施します（子宮頸がん検診は20歳以上）。また、前立腺がん検診（PSA検査）は、50～70歳の男性を対象に拡充し実施します。あわせて、がん検診の精度管理及び必要精密検査の未受診者への勧奨も継続して実施します。			26年度	499,434
			増減	40,291
			財源	国・都 市債
			内	その他
			訳	一般財源
○胃がん検診費	299,116		14,935	
○子宮頸がん検診費	48,979		524,790	
○乳がん検診費	36,415			
○肺がん検診費	3,726			
○大腸がん検診費	146,180			
○前立腺がん検診費	5,309			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,341	

No. 95

健康推進課

歯周疾患検診の実施			27年度	14,458
歯周疾患の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて35歳と45歳についても歯周疾患検診を実施します。なお、申込制検診では希望により20歳以上の方も受診できます。			26年度	14,853
			増減	▲395
			財源	国・都 市債
			内	その他
			訳	一般財源
○歯周疾患検診委託料	13,258		4,414	
○諸経費	1,200		10,044	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 45	

No. 96

健康推進課

こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施			27年度	17,423
訪問指導員（保健師又は助産師）が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。			26年度	17,259
			増減	164
			財源	国・都 市債
			内	その他
			訳	一般財源
○こんにちは赤ちゃん専任相談員報酬	3,655		5,120	
○講師謝礼	309		12,303	
○母子保健訪問指導委託料	12,672			
○諸経費	787			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 55	

No. 97

健康推進課

アレルギー相談事業の実施			27年度	4,198
アレルギー相談窓口を開設し、医師による市民及び関係機関の職員を対象とした相談を月1回、予約制で実施します。また、相談員による日常のアレルギー相談の充実を図ります。			26年度	4,156
			増減	42
			財源	国・都 市債
			内	その他
			訳	一般財源
○専任相談員・栄養士賃金・報酬	3,164		4,198	
○相談委託料	590			
○相談室連絡会医師謝礼	406			
○消耗品費、通信運搬費	38			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 19	

No. 98

健康推進課

妊産婦健診の助成の充実		拡充	27年度	164,999
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成や、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成を継続し、母子の健康管理を支援します。また、超音波検査の年齢制限を撤廃します。			26年度	144,602
			増減	20,397
			財源	国・都 市債
			内	その他
			訳	一般財源
○妊婦健診委託料	143,081		164,999	
○妊婦健診費用助成金	14,570			
○諸経費	7,348			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 736	

No. 99

健康推進課

定期予防接種の実施			27年度	593,740
平成26年10月から、水痘（全額公費負担）と高齢者用肺炎球菌（一部公費負担）が定期予防接種に追加されています。予防接種法に基づき、引き続き適正に実施していきます。			26年度	489,898
			増減	103,842
			財源	国・都 市債
			内	その他
			訳	一般財源
○定期予防接種委託料	317,351		136,799	
○医薬材料費	242,776		30,445	
○諸経費	33,613		426,496	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,902	

No. 100

環境政策課

環境基本計画の改定検討		27年度		9,268
環境分野のマスタープランとして位置付けられる環境基本計画の期間が平成27年度で終了するため、現行の環境基本計画の取組成果を振り返るとともに、平成26・27年度の2年間で環境基本計画改定作業に、市民参加手続を実践しながら取り組みます。また、環境基本計画改定に併せ、進行管理支援システムの改修を行います。		26年度		4,000
		増減		5,268
○環境基本計画改定委託料	7,992	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	6,138
○環境基本計画改定委員謝礼等	466			
○進行管理支援システム改修委託料	810			
※（仮称）ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当予定事業				
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		14

No. 101

施策26地球環境の保全 No.96地球温暖化対策の推進

環境政策課

地球温暖化対策の推進		27年度		9,847
公共施設等において省エネルギー対策に取り組むとともに、市民等の取組を支援し、地域と一体となった地球温暖化対策を推進します。また、市役所の温暖化対策を推進するための計画である地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の期間が平成27年度で終了するため、計画の改定を行います。		26年度		8,900
		増減		947
○地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金	5,200	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	9,847
○地球温暖化対策委託料	4,124			
○市民へのゴーヤ苗配布等	447			
○ISO14001運用等支援業務委託料	76			
※（仮称）ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当予定事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0

No. 102

施策29生活環境の保全 No.103都市美化の推進と喫煙マナーの向上

環境政策課

都市美化の推進と喫煙マナーの向上		27年度		3,903
都市美化推進重点地区を中心に定期的な清掃活動を実施するとともに、駅前等における喫煙マナーアップキャンペーンを実施します。また、新たに美化推進重点地区1箇所への指定に向けた取組を進めます。		26年度		5,106
		増減		▲1,203
○都市美化推進バトロール委託料	430	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	3,903
○喫煙マナーアップ対策委託料	103			
○駅前灰皿清掃業務委託料	1,082			
○その他	2,288			
※（仮称）ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当予定事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		17

No. 103

施策26地球環境の保全 No.95環境情報の提供と環境学習事業の推進

環境政策課

環境情報の提供と環境学習事業の推進		27年度		13,664
環境フェア等の環境啓発事業、環境年次報告書や広報誌等による環境情報の提供、多摩川自然情報館、雑木林塾、水辺の楽校、こどもエコクラブ、環境モニター等の環境学習事業を推進し、環境の保全意識を啓発・醸成するとともに、率先して保全活動を担う市民の育成に取り組みます。		26年度		13,243
		増減		421
○環境学習支援事業運営委託	2,913	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	8,974
○水辺の楽校事業委託	300			
○環境週間行事委託	600			
○多摩川自然情報館管理等業務委託（管理・展示等委託等）	9,851			
※（仮称）ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当予定事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		21

No. 104

施策27水と緑による快適空間づくり
No.99深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 《重点4》

環境政策課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用		27年度		27,000
平成25年度に策定した「深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画」に基づき、地域の環境資源の保全・活用に向けた取組を進めます。また、東京都の補助事業である「農業・農地を活かしたまちづくり事業」を活用した、同地域における、営農支援につながる事業を引き続き進めるとともに、地域の農に対する理解を促進するための環境整備に取り組んでいきます。		26年度		26,330
		増減		670
○農業・農地を活かしたまちづくり事業推進費	24,000	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	18,000
○計画推進のための調査・検討	3,000			
※（仮称）ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当予定事業				
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		13

No. 105

環境政策課

大気汚染等の調査監視と啓発		27年度		10,037
健康で安全な市民生活の確保のため、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づき、市内における大気の状態等を把握し、その測定結果を公表します。平成25年度から、PM2.5についても測定を行っています。		26年度		12,967
		増減		▲2,930
○大気汚染測定局測定調査委託料	9,762	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	10,037
○諸経費	275			
※（仮称）ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当予定事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		45

◇衛生費◇

No. 106

環境政策課

放射能対策への取組	27年度	130
市内公共施設の定点10箇所について空間放射線量を毎月測定し公表します。また、市民に対する空間放射線簡易測定器の貸出しを継続します。基準を超えた場合は、環境省の除染ガイドラインによる対応を行います。	26年度	130
	増減	0
○諸経費（簡易測定器点検料）	130	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		130
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		7

No. 107 施策28ごみの減量と適正処理 No.101資源化施設の整備

ごみ対策課

資源化施設の整備	27年度	156,860
クリーンセンター機能の再編・移転により、安定的な資源化処理の推進を図ります。	26年度	10,380
	増減	146,480
○実施設計委託料	128,520	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○生活環境影響調査委託料	16,200	
○都市計画図書作成等委託料	8,640	
○ピン積替施設土地賃借料	3,500	
		137,180
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		612

No. 108

ごみ対策課

ごみ・資源物の収集運搬	27年度	1,438,676
適正かつ安定的なごみ、資源物の収集、運搬に取り組みます。	26年度	1,433,289
	増減	5,387
○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託	654,418	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○資源物収集運搬委託 (ビン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙類)	784,258	
		309,050
		408,272
		721,354
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		3,218

No. 109 施策28ごみの減量と適正処理 No.100ごみの減量と資源化

ごみ対策課

地域集団回収事業の推進	27年度	54,400
自治会、子ども会、婦人会、老人クラブ等による資源物の集団回収を通じ、地域から排出されるごみの減量、リサイクルを推進するとともに、地域コミュニティの向上を図ります。また、集合住宅管理組合にも対象を広げ、一層のごみ減量・リサイクルを図ります。	26年度	55,000
	増減	▲600
○地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg, 回収業者4円/kg) ※(仮称)ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当予定事業	54,400	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		36,267
		18,133
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		81

No. 110 施策28ごみの減量と適正処理 No.100ごみの減量と資源化

ごみ対策課

ごみ減量・資源化・適正排出の啓発	27年度	30,122
広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布、水切りネット等啓発グッズの配布、イベント・施設見学会の開催等により、ごみの減量、再利用を促進します。	26年度	28,060
	増減	2,062
○廃棄物減量及び再利用促進審議会運営費	2,223	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○啓発推進費（ザ・リサイクル、カレンダー作製等）	6,950	
○剪定枝資源化支援業務委託	16,395	
○その他ごみ減量運動費	4,554	
		4,075
		26,047
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		116

No. 111

ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	27年度	861,830
収集したごみ・資源物の選別や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。	26年度	786,014
	増減	75,816
○ふじみ衛生組合負担金	410,019	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○東京たま広域資源循環組合負担金	451,811	
		861,830
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		3,844

労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生，農業振興，地域における商工業振興，観光振興に関する経費を計上しています。

No. 112 施策11雇用・就労の支援 No.48調布市勤労者互助会の活動支援		産業振興課	
勤労者互助会事業の支援		27年度	15,309
市内事業所で働く勤労者の福利厚生の充実や事業所の振興発展を図るため，事業費等の一部を補助することで，調布市勤労者互助会の運営を支援します。		26年度	15,192
		増減	117
○勤労者互助会補助金	15,309	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			15,309
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 68	

No. 113		産業振興課	
ちょうふ若者サポートステーションの運営支援		27年度	150
様々な悩みを抱える若者が就労に向かえるよう，パソコン講習や面接対策などの多様な支援サービスでサポートを行う「ちょうふ若者サポートステーション（厚生労働省委託事業）」の運営を支援します。		26年度	0
		増減	150
○地域若者サポートステーション事業負担金（厚生労働省委託事業）	150	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			150
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1	

No. 114 施策18都市農業の推進 No.69農業体験ファームの充実		農政課	
農業体験ファームの充実		27年度	1,960
農園主の指導のもと，野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施しています。		26年度	1,950
		増減	10
○管理運営補助金	1,960	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,960
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 9	

No. 115 施策18都市農業の推進 No.68農業経営の支援		農政課	
都市農業育成対策事業の実施 拡充		27年度	7,000
農業経営に意欲のある認定農業者等を育成するため，認定農業者制度の普及啓発を図るとともに，市独自の都市農業育成対策事業補助金制度により，多様な農業形態に応じた合理的な魅力ある都市農業経営を支援します。		26年度	6,500
		増減	500
○都市農業育成対策補助金	7,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			7,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 31	

No. 116 施策18都市農業の推進 No.68農業経営の支援		農政課	
都市農業経営パワーアップ事業の支援		27年度	13,710
高い経営意欲を持った農業者に対し，農業施設の整備や生産基盤の整備等を図るための取り組みを支援します。		26年度	0
		増減	13,710
○都市農業経営パワーアップ事業補助金	13,710	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			9,140
			4,570
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 20	

No. 117

農政課

市民農園の運営	27年度	2,364
市民ニーズの高い市民農園を運営して農業体験の場を広げ、農業の正しい理解を促進することにより、農地の保全、食育の推進を図ります。	26年度	2,768
	増減	▲404
○除草等業務委託等	1,216	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○耕作指導	885	
○土地整理及び区画設置	263	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 118

産業振興課

公衆浴場施設整備等事業への支援	27年度	1,413
公衆浴場の施設整備事業にかかる経費の一部補助に加え、地域コミュニティの場ともなる公衆浴場でのイベントなどにかかる経費の一部を補助します。	26年度	1,439
	増減	▲26
○公衆浴場施設整備等事業補助金	1,413	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	6

No. 119 施策16活力ある産業の推進 No.62商店街活性化の推進 <重点3>

産業振興課

商店街施設整備への支援	27年度	22,257
商店街の施設整備を支援するため、街路灯ランプのLED化や電気料金、老朽化した街路灯の撤去費用の一部を助成します。	26年度	15,132
	増減	7,125
○特定施策推進型商店街事業	1,765	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○元気をさせ商店街事業補助金(施設整備事業)	10,731	
○商店街街路灯等維持費助成事業補助金	9,761	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	75

No. 120 施策16活力ある産業の推進 No.62商店街活性化の推進 <重点3>

産業振興課

商業活性化事業の推進	27年度	22,224
商業の活性化に向け、商店会のイベント事業を支援することで、商店会や個店の魅力向上を図ります。併せて、調布市商工会、市内事業者、商店会と連携した商業活性化事業を展開します。	26年度	22,558
	増減	▲334
○元気をさせ商店街事業補助金(イベント事業)	22,224	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	43

No. 121

産業振興課

中小企業・小規模事業者への経営支援	27年度	70,824
市内の中小企業・小規模事業者や開業しようとする方に対して、経営の安定と活性化を図るため、事業者負担(信用保証料及び利子)を軽減します。 ※信用保証料の全額補助(負担軽減)を平成28年3月まで期限延長して実施	26年度	62,329
	増減	8,495
○中小企業事業資金保証料負担金	44,000	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○中小企業事業資金利子補給金	25,000	
○融資システム保守点検委託等	1,824	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	308

No. 122 施策16活力ある産業の推進 No.63調布市商工会事業の支援

産業振興課

商工会事業の支援	27年度	37,900
市内産業の振興に資する市内商店街支援事業、ものづくり製品化事業、マル経融資利子補給(商工会事業資金融資)、商工まつり、調布ワンコインナイト等のほか、調布市商工会の商業・工業・建設業などの各部会活動を支援します。また、市内の観光資源と商店街を巡る「街なかウォーキング」を支援することで、市内回遊性の向上と商店街の活性化を図ります。	26年度	37,400
	増減	500
○調布市商工会補助金	37,900	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	169

No. 123 施策16活力ある産業の推進 No.62商店街活性化の推進 <重点3> 産業振興課

中心市街地活性化事業等の推進		27年度	360
中心市街地の商店会と連携した「旧道さんぼ」や「調布まちゼミ」の実施により、賑わいや回遊性の向上を図るとともに、駅前広場を活用したマルシェや各種イベントを開催し、中心市街地の賑わいを創出します。		26年度	1,092
		増 減	▲ 732
○地域産業振興事業補助金	360	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			360
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			2

No. 124 施策16活力ある産業の推進 No.64民間ノウハウを活用した中小企業・小規模事業者の支援 <重点3> 産業振興課

民間ノウハウを活用した中小企業・小規模事業者の支援		27年度	1,201
地域経済の活性化を図るため、市内事業者が抱える課題解決に向け、包括協定を結んでいる金融機関と連携し、きめ細かな市内事業者支援に取り組みます。また、市内事業者への経営サポートとして、事業所訪問のほか、創業支援や経営課題に関するセミナー等を開催し、市内事業者を支援します。		26年度	1,210
		増 減	▲ 9
○アドバイザー事業委託料(創業支援)	1,201	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,201
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			5

No. 125 施策16活力ある産業の推進 No.65産業労働支援センター(仮称)による新たな創業の支援 産業振興課

産業労働支援センター(仮称)による新たな創業の支援 拡充		27年度	10,860
コーディネーターによる創業・経営などの相談事業、各種セミナーや講演会の開催、スモールオフィスの貸出し、空き店舗を活用した創業チャレンジ支援事業など、調布市内での创业者の育成を図ります。また、訪問や電話でのきめ細やかな経営アドバイスをを行うことで、中小企業・小規模事業者の経営を支援します。		26年度	8,620
		増 減	2,240
○マネージャー報酬(10人)	6,800	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○相談事業・セミナー事業費	2,252		218
○起業家・創業等支援補助金等	1,808		10,642
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			47

No. 126 施策17魅力ある観光の振興 No.66「映画のまち調布」の推進 <重点3> 産業振興課

「映画のまち調布」の推進 拡充		27年度	10,332
映画・映像を「つくるまち」、「楽しむまち」、「学ぶまち」をテーマに、積極的な口け支援や市民・事業者等と連携した映画イベントの支援・協力、世代に合わせた「高校生フィルムコンテスト」等の調布市独自の事業を展開します。また、市内映画・映像関連企業と連携し、市制施行60周年事業を開催するなど、引き続き地域の活性化に取り組みます。		26年度	5,445
		増 減	4,887
○映画のまち調布推進事業補助金	2,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○映画のまち調布推進事業委託料	8,000		
○高校生フィルムコンテスト	332		10,332
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			46

No. 127 施策17魅力ある観光の振興 No.67調布市観光協会事業の促進 産業振興課

調布市観光協会事業の促進		27年度	15,515
ホームページ、フェイスブック、ツイッター等を活用した調布市の魅力の情報発信とともに、古刹・深大寺をはじめとする観光事業や、観光ボランティアガイドの支援、デカ盛り、大辛等のウォークラリーなど、調布市ならではの特色あるイベント展開を支援しています。また、市制施行60周年を記念した各種イベントを市と連携し、企画・実施します。		26年度	14,302
		増 減	1,213
○調布市観光協会補助金	15,515	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			15,515
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			69

No. 128 産業振興課

調布の魅力再発見事業の展開 新規		27年度	5,000
2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、近隣市(府中市・三鷹市・小金井市)と連携し、市内の観光スポットをレンタサイクルやウォーキングで周遊し、調布の魅力や自然環境等の素晴らしさをスタンプラリー形式で再発見してもらおう回遊性のある取組を展開します。		26年度	0
		増 減	5,000
○調布魅力再発見事業委託料	5,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			5,000
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
			0

土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

No. 129

交通対策課

放置自転車対策の推進		27年度	122,810
歩行者の安全な通行を妨げ、都市景観の悪化や災害時等の緊急活動を阻害する要因となっている放置自転車の解消に向け、自転車利用のマナー啓発を行うとともに、放置自転車の撤去に取り組み、駅前広場や駅周辺の歩行空間・交通安全の確保と美観の向上を図るとともに、効果的な方策について検討を進めます。		26年度	114,743
		増減	8,067
○放置自転車の撤去・移送・管理・返還業務等委託	122,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	85,143
○自転車保管所警備委託	810		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			168



No. 130

施策25総合的な交通環境の整備 No.94自転車等駐車場の整備・有料化 <<重点3>>

交通対策課

自転車等駐車場の整備・有料化		27年度	564,789	
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、自転車等駐車場の整備・有料化を図りながら、需要に応じた収用、台数の確保を進めます。平成27年度は、鉄道敷地3か所の用地取得、設計、測量を行うとともに、つつじヶ丘駅周辺において3か所の自転車等駐車場の有料化に取り組みます。		26年度	10,520	
		増減	554,269	
○自転車駐車場測量等委託	10,057	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	288,602	
○自転車駐車場設計委託	20,000			212,000
○自転車駐車場整備工事	10,000			64,187
○自転車駐車場用地買収	524,732			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			286	

No. 131

施策25総合的な交通環境の整備 No.92交通計画等の検討

交通対策課

交通計画等の検討		27年度	3,650
「調布市総合交通計画」に基づき、快適で利便性の高い交通体系の確立を推進するため、公共交通ネットワーク等の検討を進めます。また、バリアフリー特定事業計画の進行管理を行い、各種バリアフリーの取組を推進します。		26年度	6,010
		増減	▲ 2,360
○交通計画等策定調査委託料	3,140	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,650
○交通計画等委員会委員謝礼	500		
○諸経費	10		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			16

No. 132

交通対策課

ミニバスの運行		27年度	14,000
公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス（西・東・北路線）を運行するとともに、利便性の向上について検討します。また、三鷹市との共同事業によるつつじヶ丘駅-杏林大学病院間のバス路線について支援します。		26年度	12,000
		増減	2,000
○ミニバス西路線運行事業補助金	5,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	14,000
○三鷹市共同運行事業補助金	7,000		
○バス待ち環境の改善	2,000		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			62



No. 133

施策27水と緑による快適空間づくり No.97公園・緑地、崖線樹林地の保全 <<重点4>>

緑と公園課

公園・緑地、崖線樹林地の保全		27年度	328,376	
公遊園施設（遊具等）の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な維持保全を実施するとともに、花いっぱい運動など市民との協働による保全を進めます。また、市民の憩いの空間を確保するため、緑地・崖線等の用地取得を行います。		26年度	407,481	
		増減	▲ 79,105	
○緑地取得費（仙川崖線）	248,635	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	99,600	
○公遊園設計委託料（深大寺自然広場便所・ホテル小屋等）	6,218			149,000
○公遊園補修工事費（長寿命化計画事業）	50,000			33,000
○緑化基本調査・崖線樹林地保全計画調査委託料	14,500			46,776
○地域制緑地制度活用検討等委託	6,000			
○その他公遊園等保全事業費	3,023			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			209	



公園・緑地等の整備		拡充		27年度	106,712
公園の配置状況や市民の利用ニーズを踏まえ、新たな公遊園の整備や既存の公園・緑地等の再整備を推進します。				26年度	8,102
				増減	98,610
○公遊園整備工事費(布田南ふれあい公園)	30,219	財源内訳	国・都	88,000	18,712
○鉄道敷地公園(西側端部)設計委託料	7,940		市債		
○鉄道敷地公園(西側端部)用地取得費	68,553		その他		
		一般財源			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					83

No. 135

緑と公園課

緑豊かなまちづくりの推進				27年度	50,443
緑と花の祭典の開催及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。				26年度	50,215
				増減	228
○緑と花の祭典運営費	443	財源内訳	国・都	33,333	17,110
○保全地区等補助金	50,000		市債		
※(仮称)ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当予定事業			その他		
		一般財源			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					76

No. 136

街づくり事業課

生活道路の整備		拡充		27年度	558,833
生活道路網計画に基づく安全で快適なみちづくりを目指し、市民の暮らしを支える身近な生活道路の整備を推進し、安全性の向上や良好な市街地の基盤形成を図ります。				26年度	229,555
				増減	329,278
○生活道路等測量・設計委託	21,524	財源内訳	国・都	258,850	79,983
○生活道路等新設・改良工事等	53,485		市債		
○生活道路整備に関する物件補償	300		その他		
○生活道路用地取得・補償(市道東110号線ほか)	463,402		一般財源		
○生活道路用地土地鑑定評価・物件調査・測量等	20,122				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					357

No. 137

街づくり事業課

狭あい道路の整備				27年度	134,072
住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、消防活動の困難な幅員4m未満の狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。				26年度	134,295
				増減	▲223
○狭あい道路整備工事	86,000	財源内訳	国・都	20,000	114,072
○狭あい道路整備測量	40,452		市債		
○狭あい道路整備協力奨励金	1,620		その他		
○狭あい道路整備物件補償	6,000		一般財源		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					509

No. 138

施策24安全で快適なみちづくり No.91人と環境にやさしい道路空間の整備

道路管理課

人と環境にやさしい道路の整備				27年度	144,973
調布市交通バリアフリー特定事業計画に位置づけられた路線等において、歩道の段差解消・有効幅員の確保などのバリアフリー化整備とともに、低騒音排水性舗装を行い、人と環境にやさしいみちづくりを推進します。				26年度	292,821
				増減	▲147,848
○人と環境にやさしい道路測量設計等 2件 (主要市道12号線ほか)	8,773	財源内訳	国・都	25,550	21,423
○人と環境にやさしい道路工事 2件 (主要市道9号線(3期)・市道南21号線)	136,200		市債		
			その他		
		一般財源			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					96

No. 139

道路管理課

路面下空洞化調査の実施		拡充		27年度	12,273
道路陥没を未然に防ぎ、市民の安全を確保するため、生活道路の路面下の空洞調査を実施し、適正な道路の維持管理を図ります。				26年度	4,500
				増減	7,773
○路面下空洞化調査委託料	12,273	財源内訳	国・都	4,675	7,598
			市債		
			その他		
		一般財源			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					34

No. 140

道路管理課

道路安全施設等の維持管理	27年度	196,237
老朽化した街路灯の中期改修計画を定め、高効率、長寿命化対応を視野に入れた整備を進めるとともに、カーブミラーやガードパイプ・注意喚起看板などの安全施設の設定・改修を行い、安全な道路環境の維持に努めます。	26年度	196,237
	増減	0
○施設修理委託 196,237	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		196,237
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		875

No. 141

施策01災害に強いまちづくり No.7橋りょうの耐震改修 <<重点1>>

道路管理課

橋りょうの耐震改修	27年度	82,764
橋りょうの安全な維持管理のため、補修の必要な中央道跨道橋7橋を整備します。	26年度	67,000
	増減	15,764
○橋りょう整備負担金(絵堂橋ほか6橋) 76,264 ○橋りょう耐震補強測量設計委託(高谷橋ほか5橋) 6,500	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		62,700
		20,064
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		89

No. 142

都市計画課

街づくり活動の支援	27年度	3,870
住民発意を基本とした街づくりを推進するため、街づくり協議会等の地域住民による主体的な街づくり活動に対して必要な支援を行います。	26年度	3,870
	増減	0
○街づくり推進助成金(協議会3地区・準備会3地区) 1,800 ○街づくり推進助成金(概略素案作成助成費) 2,000 ○街づくり専門家講師等謝礼 70	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		3,870
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		17

No. 143

施策21良好な市街地の形成 No.76都市計画マスタープランの運用

都市計画課

都市計画マスタープランの運用	27年度	6,536
市民との協働による見直し作業により、平成26年9月に改定した調布市都市計画マスタープランに基づき、新たな都市政策課題や街づくりの事業進捗等に対応するとともに、適切な土地利用を推進します。	26年度	6,475
	増減	61
○用途地域等検討調査業務委託 6,243 ○印刷製本費 293	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		6,536
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		29

No. 144

施策21良好な市街地の形成 No.78景観計画・景観条例の運用 <<重点4>>

都市計画課

景観計画・景観条例の運用	27年度	5,500
景観行政団体への移行により、景観計画や景観条例などの景観法の制度を活用した景観まちづくりを推進します。また、景観形成に対する市民への啓発・活動支援に取り組みます。	26年度	6,000
	増減	▲500
○景観形成ガイドライン等検討調査業務委託 5,500	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		5,500
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		25

No. 145

施策21良好な市街地の形成 No.79公共サイン計画の検討・運用 <<重点4>>

都市計画課

公共サイン計画の検討・運用	27年度	3,000
公共サイン整備方針に基づき、多言語対応も含め、だれにもわかりやすい公共サイン整備に向けた検討を進めます。	26年度	4,000
	増減	▲1,000
○公共サイン計画等検討調査委託 3,000	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		3,000
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		13

駅前広場(調布駅・布田駅・国領駅)の整備		拡充		27年度	1,659,717
京王線連続立体交差事業により鉄道が地下化された調布・布田・国領3駅の駅前広場を南北一体的に整備することで、交通結節点機能の向上とにぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間を創出します。				26年度	966,048
				増減	693,669
○国領駅前広場設計・工事等	247,584	財源内訳	国・都	1,110,600	
○布田駅前広場設計等	16,700		市債	400,000	
○調布駅前広場用地取得・補償・設計等	1,392,176		その他	148,479	
○調布駅前広場内開口部管理	3,257		一般財源	638	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				3	

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

中心市街地における区画道路等の整備		拡充		27年度	539,890
駅前広場や鉄道敷地の整備と併せ、周辺の区画道路や生活道路等を整備し、安全で快適な歩行者空間ネットワークを形成し、中心市街地の回遊性の向上を図ります。				26年度	7,956
				増減	531,934
○調布区画2号用地取得等	61,500	財源内訳	国・都	361,400	
○調布区画7号測量・設計・用地取得・工事等	29,251		市債	144,000	
○調布区画9号測量等	3,900		その他		
○調布区画12号用地取得・補償等	373,508		一般財源	34,490	
○国領駅周辺地区内道路測量・用地取得等	32,100				
○市道西100号線測量・用地取得等	38,551				
○各路線移設補償等	1,080				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				154	

地区計画制度を活用した街づくりの推進				27年度	14,000
地区の特性にふさわしい良好な街なみを創出するため、地区レベルでの街づくりのルールを地域住民との協働で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。				26年度	52,733
				増減	▲ 38,733
○入間町地区地区計画等検討調査業務委託	3,000	財源内訳	国・都		
○多摩川一団地の住宅施設に係る検討調査業務委託	3,000		市債		
○柴崎駅周辺地区地区計画等検討調査業務委託	3,000		その他	1,000	
○調布駅周辺地区街づくり検討調査業務委託	3,000		一般財源	13,000	
○地区施設等測量等委託	2,000				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				58	

深大寺地区におけるまちづくりの推進				27年度	5,024
深大寺地区の風情ある街なみの保全や地域資源の活用によるにぎわいの創出等を目的とした街づくりを推進するため、深大寺地区街なみ整備基本計画をもとに、良好な街なみ形成に向け取り組みます。				26年度	22,399
				増減	▲ 17,375
○測量等委託料(市道北136号線ほか)	3,024	財源内訳	国・都	2,150	
○案内板等整備工事	1,500		市債		
○街なみ整備助成事業補助金	500		その他		
				一般財源	2,874
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				13	

交通環境の改善による駅周辺のまちづくり		新規		27年度	10,800
駅周辺の安全性を確保するとともに、利便性の向上を図るため、交通環境の改善による駅周辺のまちづくりの取組を推進します。				26年度	0
				増減	10,800
○柴崎駅周辺環境改善整備事業負担金	10,800	財源内訳	国・都		
			市債		
				その他	
				一般財源	10,800
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				48	

布田駅南土地区画整理事業の推進				27年度	30,147
布田駅南地区における土地区画整理事業を推進し、駅前広場をはじめ、道路、公園など、都市基盤の整った安全で魅力的な中心市街地の形成を進めます。				26年度	48,178
				増減	▲ 18,031
○土地区画整理事業清算金	26,313	財源内訳	国・都		
○土地区画整理事業管理事務ほか	3,834		市債		
				その他	26,313
				一般財源	3,834
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				17	

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

No. 152 No.82調布駅周辺における市街地再開発事業の促進 <重点3>

街づくり事業課

調布駅周辺における市街地再開発事業の促進	27年度	1,089,300	
安全で良好・魅力的な中心市街地を形成するため、調布駅北第1地区において、市街地再開発事業を推進します。	26年度	2,400,314	
	増減	▲1,311,014	
○北第1地区市街地再開発事業補助金	1,041,600	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○北第1地区公共施設管理者負担金	21,200		
○北第1地区市街地再開発事業整備委託	4,000		
○北第1地区市街地再開発事業整備工事	22,500		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 153 施策24安全で快適なまちづくり No.89都市計画道路の整備 <重点3>

街づくり事業課

都市計画道路の整備	27年度	1,124,740	
将来の交通需要に対応した秩序ある道路交通網を形成するため、都市計画道路の整備を計画的に推進し、交通機能の向上を図ります。	26年度	1,471,289	
	増減	▲346,549	
○都市計画道路 調布3・4・26号線設計等	20,920	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○都市計画道路 調布3・4・28号線用地取得・補償・工事等	972,116		
○都市計画道路 調布3・4・32号線整備委託等	38,484		
○都市計画道路 調布3・4・33号線整備委託等	57,878		
○道路網計画策定委託料	19,959		
○各路線測量委託等	15,383		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 154 施策23良好な住環境づくり No.87分譲マンションの適正な管理の支援

住宅課

分譲マンションの適正な管理の支援	27年度	327	
マンション管理士会などの関係機関と連携を強化し、出前講座、個別相談会及び管理組合交流会を開催するほか、予防保全の観点から、管理アドバイザー制度の活用によるマンション管理組合の主体的な活動を促進するなど、マンション管理の適正化に向けた支援をしていきます。	26年度	38	
	増減	289	
○分譲マンション管理組合交流会及び個別相談会の開催	111	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
(相談員謝礼、郵送料)			
○分譲マンション管理アドバイザー委託料(新規)	216		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1

No. 155 施策23良好な住環境づくり No.86住宅の耐震化の促進 <重点1>

住宅課

住宅の耐震化の促進	27年度	24,888		
昭和56(1981)年5月31日以前の旧耐震基準により建築された木造住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合等に対する耐震診断費用等の一部助成に加え、新たに分譲マンション耐震改修費用等の助成を実施し、安全・安心で災害に強い住環境づくりに取り組みます。	26年度	14,032		
	増減	10,856		
○木造住宅の耐震診断助成金 診断費の2/3(上限15万円)	3,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源		
○木造住宅の耐震改修助成金 改修費の1/2(一般上限40万 高齢者上限60万円)	2,000			
○木造住宅耐震アドバイザー委託料	432			
○木造住宅耐震相談会	160			
○分譲マンションの耐震診断助成金 2千円×延べ面積(上限100万円)	5,000			
○分譲マンションの補強設計助成金 2千円×延べ面積(上限200万円)	2,000			
○分譲マンションの耐震改修助成金 50万円×戸数(上限2000万円)	12,000			
○分譲マンション耐震アドバイザー委託料	249			
○分譲マンションセミナー(講師謝礼、郵送料)	47			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	34

施策01災害に強いまちづくり

No. 156 No.6特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 <重点1>

住宅課

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	27年度	625,517	
震災時の復旧・復興の大動脈となる特定緊急輸送道路が建物の倒壊により閉塞しないよう、耐震診断、補強設計、耐震改修、建替え及び除却に要する費用の一部を補助し、国拡充分を加算することにより、沿道建築物の耐震化を促進します。	26年度	618,813	
	増減	6,704	
○耐震診断補助金 14件	14,694	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
診断費の10/10 ※補助期限1年延長			
○補強設計補助金 43件	46,477		
設計費の5/6・国拡充1/6 ※補助期限1年延長			
○耐震改修等 7件	564,346		
改修費等の5/6・国拡充1/15(所有者負担1/10) ※平成27年度着手分まで補助できるように延長			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	545

良好な居住環境の形成・支援		拡充	27年度	13,042
少子高齢化への対応、低炭素まちづくり、環境負荷の軽減を図るため、バリアフリー対応、太陽光利用などの住宅改修工事費用の一部を助成することなどにより、居住環境の向上を図ります。また、市内の空き家状況について実態調査を実施します。			26年度	10,000
			増減	3,042
○バリアフリー適応住宅改修補助金			財源	3,917
対象事業費の10/100（上限20万円）15件	3,000		国・都	
○太陽光発電設備等取付け等工事費補助金			市債	3,333
1kw当たり2万5000円（上限10万円）50件	5,000		その他	5,792
○居住支援協議会費（新規）		542	一般財源	
○空き家対策実態調査（新規）		4,500		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			26	

消 防 費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

No. 158 施策01災害に強いまちづくり No.10消防団の対応能力の向上 <<重点1>> 総合防災安全課

消防団の装備品等の充実	拡充	27年度	43,345
東京消防庁の無線デジタル化に伴うデジタル受令機の整備、安全性を向上させるための防火ズボン・防火長靴の整備など、新たな装備の充実を図り、地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団（団員304人）の対応能力を向上します。		26年度	27,728
		増 減	15,617
○消防用備品等購入費	28,233	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	799
○救命講習受講料、AED/訓練場所土地賃借料ほか	2,940		
○消防団被服費	9,904		
○消防団傷害保険料	2,268		
		訳 一般財源	42,546
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			190

No. 159 総合防災安全課

消防団広報紙の発行		27年度	1,253	
市民への消防団の活動内容の周知と円滑な運営及び団員の士気高揚を図るため、消防団広報紙を年1回作成し全戸配布します。		26年度	1,253	
		増 減	0	
○消防団広報紙作製・配布委託料	1,253	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	1,253	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			6	

No. 160 施策01災害に強いまちづくり No.9消防水利の整備・維持管理 <<重点1>> 総合防災安全課

消防水利の整備・維持管理	拡充	27年度	118,534
震災時等、消火栓が使用できない際に、有効な消防水利となる防火貯水槽の新設・更新を計画的に行うとともに、消火栓の新設・維持管理を行います。		26年度	114,603
		増 減	3,931
○消防施設管理費等	2,007	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	26,000
○土地賃借料	5,040		
○防火貯水槽設置工事費等（40t）2か所 撤去1か所	47,784		
○消火栓新設・維持管理・消防用水使用負担金	63,703		
		訳 一般財源	89,434
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			399

No. 161 施策01災害に強いまちづくり No.1防災市民組織の育成 <<重点1>> 総合防災安全課

防災市民組織の育成	拡充	27年度	3,255
市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動を支援します。		26年度	2,895
		増 減	360
○防災市民組織補助金（結成時）5団体	225	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,255
○防災市民組織補助金（継続分）101団体	3,030		
		訳 一般財源	3,255
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			15

No. 162 総合防災安全課

総合防災・水防訓練の実施		27年度	7,614	
災害発生時に被害を最小限に止めるため、総合防災訓練や消防と連携した水防訓練など実践的な訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。		26年度	7,581	
		増 減	33	
○総合防災・水防訓練費	7,614	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	7,614	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			34	

No. 163

総合防災安全課

調布エフエム放送による防災防犯の広報	27年度	2,139
防災・防犯意識の啓発を目的として、調布エフエム放送(83.8MHz)を活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供します。	26年度	2,139
	増減	0
○防災・防犯情報放送委託料	1,847	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○総合防災訓練・水防訓練特集放送委託料	292	
		2,139
		10

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 164

施策01災害に強いまちづくり No.3防災備蓄品の確保・充実 <重点1>

総合防災安全課

災害対策用備蓄品の充実	27年度	60,562
市内に32か所ある避難所にLEDライトや非常用小型発電機、要配慮者向けの紙おむつ等の整備や地域防災計画の新被害想定に基づく防災備蓄品の更新・充実を図るとともに、市内の小中学校に備蓄倉庫を増設します。また、医療救護所用テント等を購入し、医療救護所を強化するとともに京王相模原線鉄道敷地(調布駅から京王多摩川駅間の一部)に防災備蓄倉庫を設置し、災害時の備蓄品の確保を図ります。	26年度	72,876
	増減	▲12,314
○備蓄食糧品、消耗品、備品購入費	38,748	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○災害備蓄コンテナ購入費	8,954	
○更新委託料(医療セット)	3,630	
○備蓄倉庫設置工事設計委託料	9,230	
		60,562
		270

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 165

施策01災害に強いまちづくり No.4災害情報システムの維持管理・充実 <重点1>

総合防災安全課

災害情報システムの維持管理・充実	拡充	27年度	38,574
地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用、MCA無線の継続的な維持管理など、災害時の情報提供・通信システムの確保に努めます。また、平成27年度から、防災証明書の迅速な発行のため、被災者生活再建支援システムを導入します。	26年度	41,149	
	増減	▲2,575	
○災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料	12,937	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	
○防災等情報メールシステム運用管理委託料	4,455		
○防災行政無線整備費、維持管理費	15,556		
○被災者生活再建支援システム	5,626		
		38,574	
		172	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

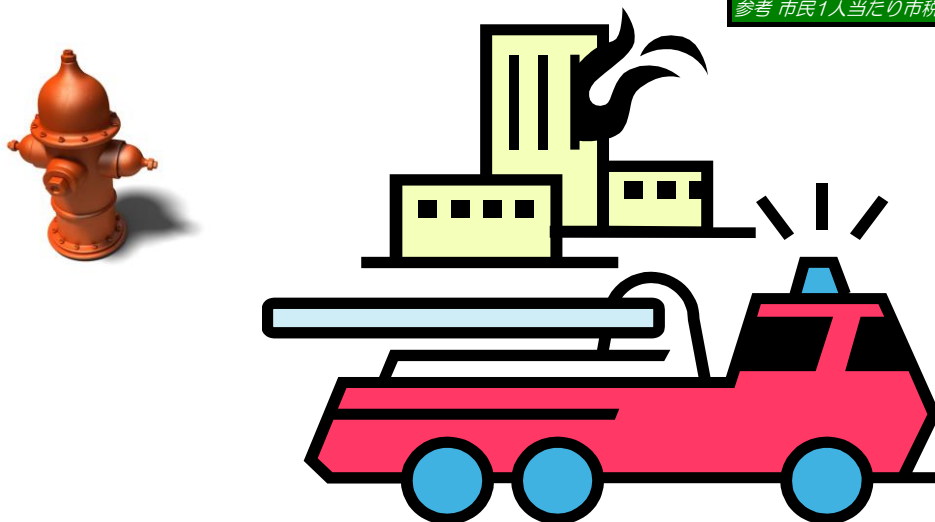
No. 166

施策01災害に強いまちづくり No.5緊急時の水の確保 <重点1>

総合防災安全課

緊急時の水の確保	27年度	8,938
東京都と連携を図りながら災害時の応急給水体制の維持管理を行います。また、自己水確保の観点から、飲料水を確保するために設置した地下水を利用したろ過システムの維持管理を行います。	26年度	8,664
	増減	274
○震災用応急給水施設負担金	2,026	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
○地下水ろ過システムリース料	6,908	
○その他諸経費	4	
		8,938
		40

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)



教育費

小・中学校教育，放課後遊び場対策事業，図書館や社会教育，スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

No. 167			学務課
通学路の安全確保の推進 <i>拡充</i>		27年度	19,936
児童通学見守り員の配置，通学路標示板の更新，通学路マップの作成等を通じて通学路の安全確保を推進するとともに，学校，保護者，地域との連携で通学路の安全対策を図ります。平成27年度は小学校周辺の通学路を監視するため新たに防犯カメラを設置します。		26年度	4,924
		増減	15,012
○児童通学見守り業務委託料		2,786	財源内 国・都市債 その他 一般財源
○通学路標示板作製等委託料		1,371	
○通学路マップ作成委託料		767	
○通学路防犯設備整備事業費（防犯カメラ20台）		15,012	
			12,592
		<i>参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</i> 56	
No. 168			学務課
学校給食における除去食の提供		27年度	3,732
食物アレルギー対応が必要な児童に対して，原因食物を全て除いた給食（除去食）を提供するため，除去食の調理に必要な器具を購入し，給食室の作業環境の改善を図るとともに，児童が使用する色分け食器等を購入します。		26年度	3,347
		増減	385
○給食用消耗品費		1,496	財源内 国・都市債 その他 一般財源
○給食用備品購入費		2,236	
			3,732
		<i>参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</i> 17	
No. 169			学務課
給食管理システムへのアレルギー対応機能の導入 <i>新規</i>		27年度	2,223
食物アレルギー対応を必要とする個々の児童に合わせて給食の管理ができるよう，従来使用してきた給食管理システムへアレルギー対応機能を追加し，事故防止対策を強化します。		26年度	0
		増減	2,223
○アレルギー対応管理システム購入費		2,223	財源内 国・都市債 その他 一般財源
		<i>参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</i> 10	
No. 170			学務課
食物アレルギー対応研修の実施		27年度	468
食物アレルギー対策として，エピペン投与シミュレーションや「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」等の理解に関する研修など，教職員対象の研修等を実施します。		26年度	468
		増減	0
○講師謝礼		468	財源内 国・都市債 その他 一般財源
		<i>参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</i> 2	
No. 171	施策05学校教育の充実 No.24少人数学習指導の推進		指導室
少人数学習指導の推進		27年度	50,752
少人数指導講師の全小学校配置を継続し，主に低学年の算数の学力向上を図ります。また，国の理科教育設備整備費等補助金を活用し，高学年の理科の学力向上に取り組みます。		26年度	50,752
		増減	0
○少人数指導講師報酬（20人）		48,752	財源内 国・都市債 その他 一般財源
○理科支援員報酬（20人）		2,000	
			50,086
		<i>参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</i> 223	
No. 172			指導室
不登校児童・生徒への支援		27年度	7,852
適応指導学級「太陽の子」や第七中学校「相談学級」を運営するとともに，教職を専攻する学生を活用したメンタルフレンドの派遣等により，不登校の児童・生徒を支援します。		26年度	7,391
		増減	461
○小学校不登校児童適応教室等運営費		6,195	財源内 国・都市債 その他 一般財源
○相談学級カウンセラー報償費等		657	
○メンタルフレンド派遣等事業委託料		1,000	
			7,852
		<i>参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</i> 35	

